

フィリピンにおける企業の農業成立のメカニズム

—— 中部ルソン蔬菜作農村での実態調査より ——

嘉 田 良 平*

The Development of Commercial Agriculture in the Philippines

—— A Case Study of a Horticulture in a Central Luzon Village ——

by

Ryohei KADA

は じ め に

フィリピン農業は、1960年代後半にはいってひとつの転機をむかえている。第一の点は、米の高収量品種の導入によって米生産量が年々増大し、慢性的輸入傾向に終止符が打たれようとしていることである。¹⁾ 第二は、政府の手によって土地改革がいっそう推進され、土地所有や地主＝小作関係に少なからぬ変化がもたらされつつある点である。²⁾ ながらく停滞状況にあったフィリピン農業が、これらの外的インパクトによって、農家経済の面でも村落社会構造の面においても徐々に変貌をとげることは疑いがない。

ところで、この過程がフィリピンの農業発展の中でどう位置づけられるかを考える場合、国民経済的視点からのマクロ分析に加えて、インテンシブな村落調査に基づく農業経済学あるいは農村社会学的研究が重要な役割を果たすと思われる。³⁾

* 京都大学農学部農林経済学科

- 1) 新品種導入前の1961-65年には年平均388万トンであった米生産量が1968-70年には年平均475万トンに達し、1 ha 当り収量にしてそれぞれ1.23トンから1.49トンへと増加した（政府統計より算出）。ところが、1968年には初めて国内自給を達成したかに見えたが、1971年の病虫害、1972年には中部ルソンでの風水害で再び年数十万トンの輸入が行なわれた。
- 2) 1963年に土地改革法が制定され、現マルコス政権はこれをひきついで実施しようとしたが実効はあがらなかった。1972年10月、戒厳令下においてマルコス大統領は新たに全国を対象とする新土地改革法を公布し、現在そのなりゆきが注目されている。
- 3) 日本人の手によるフィリピン農村の実態報告については、高橋 彰『中部ルソンの米作農村』アジア経済研究所、1965 が先駆的業績としてあげられる。また梅原弘光「フィリピン農村の社会経済構造」滝川 勉・斉藤 仁編『アジアの土地制度と農村社会構造』アジア経済研究所、1968 にも詳しい調査報告が記されている。

筆者は1972年8月から約3カ月間、中部ルソン地域の一農村において農業経営の実態とその発展過程を探るための実態調査を行なう機会を得た。⁴⁾ 調査対象として、雨期に稲作、乾期には商品作物としての蔬菜作を行なっている中部ルソン地域の一農村が選ばれた。本稿では、調査で得た資料をもとに、(1) 農業経営の実態とその特色、(2) 蔬菜作の展開過程とそのメカニズムについて報告したい。特に(2)では、発展の担い手たる経済主体に着目して分析を試みた。

I 調査村落ベガ村の概要

調査村落ベガ村は、中部ルソン平原北東部に位置し、行政上はヌエバ・エシハ州 (Nueva Ecija) ボガボン町 (Bongabon) に属する。調査地域から首都圏マニラへは車で約4時間、145 km の行程である (図1参照)。ボガボン町の東側にはシエラ・マドレ山地が走り、ベガ村はその山系から発したディグマラ川 (Ilog Digmala) がつくりだす扇状地に位置する。気候

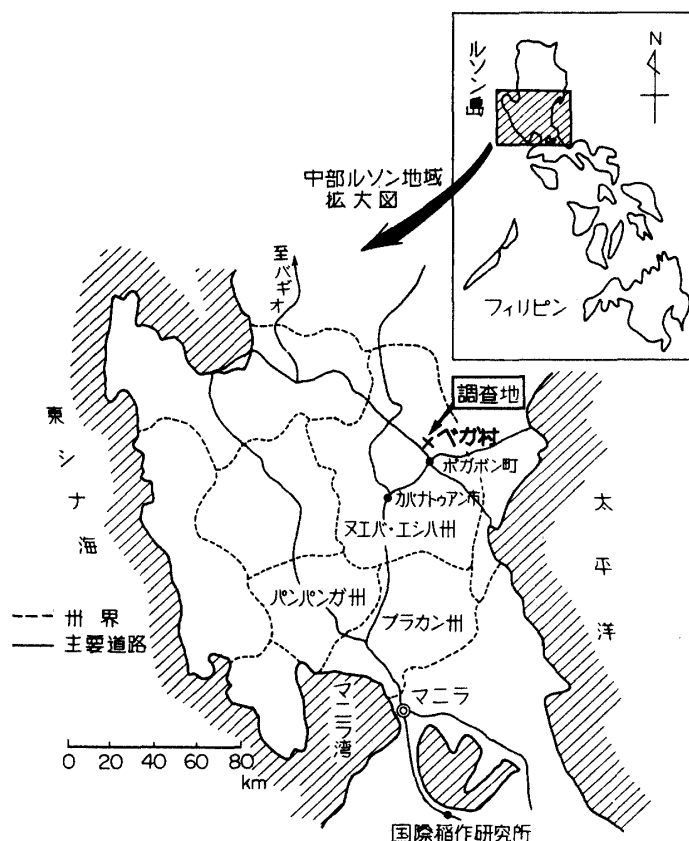


図1 調査村落の位置

4) この調査は、筆者および水野正己氏 (京都大学農学部) の2人で行なわれた。本稿で用いるデータは、すべて現地で得た資料・情報をもとにしている。なお、この調査をもとにすでに次の2編の報告がなされている。水野正己「フィリピンの農地改革とその実態」『農業と経済』第39巻7号、1973、および拙稿「中部ルソン農村における蔬菜作の新展開」『農林業問題研究』第9巻第2号、1973である。

は6月から11月までの雨期と、12月から翌年の5月までの乾期とに比較的明瞭に分かれている。土壌は砂壤土を主体としており、肥沃で蔬菜作に適している。

歴史的には、ベガ村は約150年前に最初の移住開拓者によって開かれたと言われる。スペイン占領期末期の19世紀までは、周囲一帯は原野と野生林で囲まれていたが、本格的に入植が始まるのは20世紀に入ってからのことである。調査時点での総戸数386戸についてその起原をたどると次の4類型が得られた。

- (i) 19世紀末から第二次大戦前までに、すでにこのベガ村に住みついていた家族、およびその直系家族 83戸 (21.5%)
- (ii) 第二次大戦後 (i) の家系から分家して独立した家族 207戸 (53.6%)
- (iii) 第二次大戦中および1950年頃までにベガ村に移住してきた家族 47戸 (12.2%)
- (iv) 1950年以降現在までに移住してきた家族 49戸 (12.7%)

以上から、ベガ村の総戸数は第二次大戦後急激に増加しており、また他町村からの移住者家族 (iii) および (iv) が総戸数の25%に達していることがわかる。これは戦後の蔬菜作の発展とパラレルに進行している。

1960年センサスによれば、ベガ村の人口は2,041人(男1,052人、女989人)であった。調査時点では、総戸数386戸に対し人口は約2,800人と推定される。全体の2割にあたる87家族のサンプル調査から、性別・年齢別人口ピラミッドを図2に示した。平均家族規模は約8人である。とりわけ20才未満の人口が多く、全体の66.4%を占めている。25才から35才の年齢層はやや少なく、人口構成が「ひょうたん型」状になっている点も興味深い。

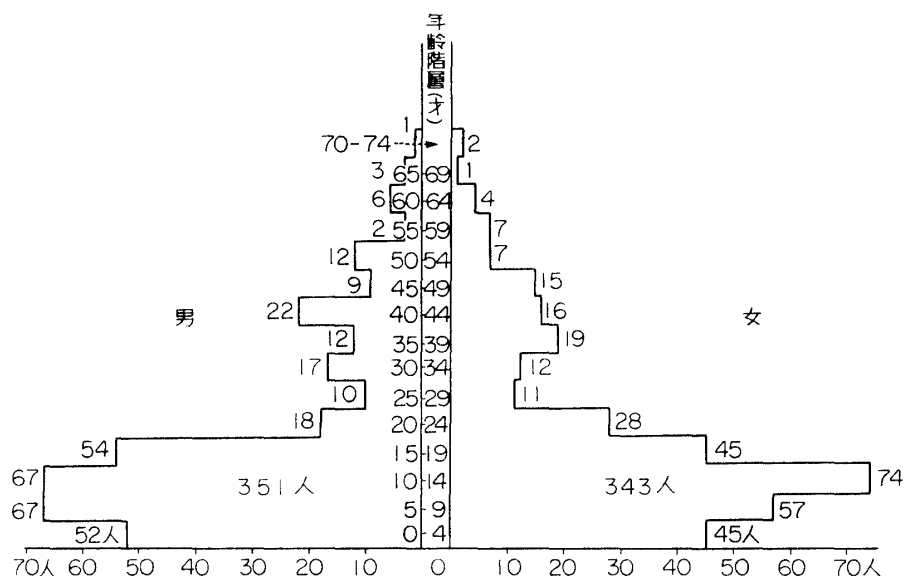


図2 ベガ村年齢別性別人口数 (1972年10月、20%サンプル調査)

表 1 ベガ村世帯主別職業構成

(1972年10月現在)

世帯主の職業	戸数	割合%
農業	303	78.4
農業賃労働者	72	18.7
公務員	2	0.5
運転手	2	0.5
医者	1	0.3
店員	1	0.3
理髪業	1	0.3
無職(未亡人)	4	1.0
計	386	100

次に表1に世帯主の主たる職業内容を示した。農業(303戸—これには自作農、小作農、および在村地主の全階層を含む)および農業賃労働者⁵⁾(72戸)の占める割合が圧倒的に高く、両者で全体の97%以上を占める。他は公務員、運転手など(計11戸)ごくわずかである。ところで、全体の約2割の農家は兼業を行っており、雑貨店の経営が17戸、トライシクル(客運搬用バイク)運転手が14戸、漁師が約40戸となっている。なお他の中部ルソン農村でよくみられる内職や村外への出稼ぎはほとんどみられない。

ベガ村落ではボガボン町の中心街に通ずる中央通りおよび支線の小路沿いに家屋が密集しており、集村形態をとっている。住居は、ヤシの葉と竹で造ったニッパハウスが大半を占める(282戸, 73%)が、近隣の他の農村と比べると木造(96戸, 25%)やセメント造り(8戸, 2%)の堅固な建物が比較的多いのが特徴である。ラジオは半数以上の家庭にすでに普及し、1967年に電気が入って以来テレビは村内で20台を数えている。これらの生活水準の高さは、ベガ村が蔬菜作生産を中心に発展してきたことと密接に関連している。住民はカトリック教を信奉し、言語はタガログ Tagalog 語を使用している。また、全世帯主のうち9割が4年または6年の初等教育を受けており、このうち高等学校卒業者は28人、大学卒業者は9人を数える。しかし、村内で十分な英語を話せる者はごく限られている。⁶⁾

最後に、ベガ村の土地所有状況を表2によって観察してみたい。これを土地所有規模別にみると、5 ha 未満が61人にのぼり全土地所有者の約7割を占めている。このうち在村自作農は43人である。在郷地主(ボガボン町の中心街に住み、ベガ村の土地を所有する地主)および不在地主(町外およびマニラ近辺の他州に住み、ベガ村の土地を所有する地主)の場合は、在村

5) ここでの農業賃労働者とは、特定の農作業、例えば田植えや収穫あるいはタマネギ作の除草などに雇用され、日当賃金を受けとる農業労働者をさす。

6) タガログ語は英語とともにフィリピンの公用語となっている。調査に際しては、部分的に通訳を利用したが、農民への面接の際はしばしばタガログ語を用いて行なった。

表 2 ベガ村規模別土地所有者数

面積規模 (ha)	在村 (村内) 地主		在郷地主 (町内)	不在地主 (町外, 他州)	計
	手作り地主	自作農			
～ 5	7人	43人	7人	4人	61人
5 ～ 10	10	—	3	—	13
10 ～ 30	3	—	2	1	6
30 ～ 100	1	—	1	1	3
100 以上	—	—	—	1	1
不 明	1	—	—	—	1
計	65		13	7	85

注：ボガボン町農地改革事務所資料より筆者らが分類作成した。

地主よりも平均土地所有規模は大となっている。また、在村農民 303 人中土地を所有している者は 65 人にすぎず、残る 238 人は全く土地を所有せず、雨期または乾期に（あるいは両期とも）小作農として農業に従事している。なお地主小作関係については次項で述べる。

II ベガ村の農業経営と蔬菜作の特色

(1) 土地利用と農事暦

農業経営の性格は土地利用や農事暦に大きく反映される。そこでまず、ベガ村の土地利用を、図 3 によって説明してみる。これは、総耕地面積に対して乾雨期別に作付される割合を作物別に示したものである。雨期には水稻が全面積の 70% を占め、乾期ではタマネギおよびキャベツ（以下本稿ではこの両作物を単に蔬菜とよぶ）がそれぞれ約 25% 作付されている。雨期ではそれ以外にトウモロコシが 10%、乾期には稲の二期作が 5～10% となっている。いずれにしても、蔬菜作の存在によってベガ村の土地利用度はかなり高く、多くのフィリピン農村が雨期稲作の一毛作にすぎないのと対照的であるといえよう。

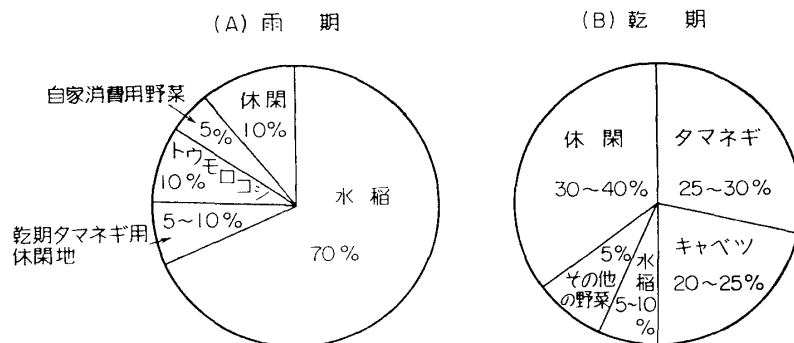


図 3 ベガ村における土地利用の概況

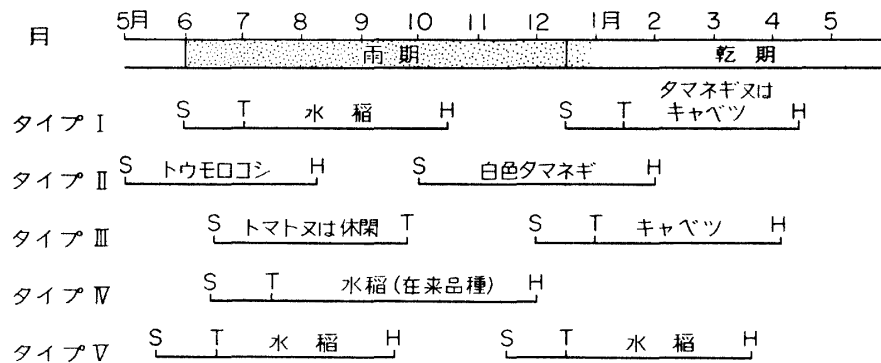


図 4 ベガ村における農事暦の諸類型

注：1) S, T, H, はそれぞれ播種，田植えまたは移植，収穫を示す。
2) 面接した20サンプルを筆者が類型化した。

このことは農事暦にも明確にあらわれている。図4はベガ村で代表的にみられる農事暦の具体例を示したものである。図中、タイプⅠは雨期の水稻のあと乾期に蔬菜を作付する最も一般的なもので、ⅡおよびⅢは乾期の蔬菜作を中心にして作付される形態である。タイプⅣは、蔬菜作が導入される以前にみられた水稻の一毛作を示し（現在でも一部でみうけられる）、稲は在来品種が作付されている。タイプⅤは水稻の二期作の例で、乾雨期ともに成熟期間の短い高収量品種が用いられる。

次に、タイプⅠを例にとって稲作と蔬菜作の耕作法について述べてみよう。蔬菜の収穫後、水牛またはトラクター賃耕によって耕起・砕土がなされる。粃を6月に播種し、7月には田植えが乱植法で行なわれる。肥培管理としては施肥と水利調節が中心で、除草や殺虫剤投与はほとんど行なわれていない。10月から11月にかけて刈取りが行なわれる。脱穀は大型脱穀機を賃借りしてなされるが、一部の農民の間では手作業による脱穀が行なわれている。田植えと刈取りは慣習的に雇用労働力に依存し、カビシリヤ kabisilya とよばれる請負い親方に引きいられた賃労働者がこれらの作業を行なう。一方、圃場・苗代準備過程は農家間の労働力交換でなされることが多い。

水稻の収穫後すぐ、11月には蔬菜作のための圃場整備が行なわれ（トラクター賃耕または水牛利用）、12月に入ると播種される。タマネギの場合は播種機が使用されている。やがて一カ月後には移植され、4月から5月にかけて収穫される。蔬菜作においては、ことに施肥および薬剤散布が必要不可欠で、キャベツの肥培管理にはことに注意が払われる。タマネギ耕作法の中で除草は特に重要で、大量の賃労働者が雇用され、数回にわたって行なわれる。このように、両蔬菜作ともに労働力需要は水稻作よりもはるかに大きなものとなっている。

(2) 稲作および蔬菜作における生産関係

地主小作制度が村落社会構造の基軸となっている中部ルソン農村においては、一般に、生産

をめぐり地主小作間の一定のルールが確立されている。⁷⁾ この点についてベガ村での事例をとりあげてみよう。まず雨期の稲作では、従来分益小作関係が一般的であった。これは粗収益から特定の経費を控除した残余を地主と小作間で折半する方式である。この場合、地主は種子代・田植労賃費・肥料代等をたてかえ、小作農は自己および家族労働を提供する。経営の決定権は地主側にあり、日常生活面でも地主が絶対権力を握っていたといわれる。ところがボガボン町が土地改革実施区域に指定されて以後、稲作では新たに定額小作関係が増加しつつある。これは、小作農が地主に対して定額小作料を支払い、諸経費はすべて小作負担となるシステムである。調査時点ではベガ村の分益小作農は40人、定額小作農は92人、そして手作り地主を含む自作農は65人であった。稲作の場合、一農民当り平均耕作面積は約3haとなっている。

蔬菜作の場合には、ベガ村独特の生産関係がみられる。それは地主と小作農の間に中間地主的性格をもつ「企業的経営者」⁸⁾ とでも呼べる経済主体が存在するためである。これを図5によって説明したい。企業的経営者は地主から土地を定額借地し、これを小作農に耕作させる。この場合、地主が自ら企業的経営者として機能する事がしばしばある。在村地主の場合はほとんどそうである。この企業的経営者は蔬菜作に必要な肥料、殺虫剤、種子等を含むすべての経費を負担する。他方、小作農は彼の指揮のもとに日常的肥培管理に従事する。両者は先に述べ

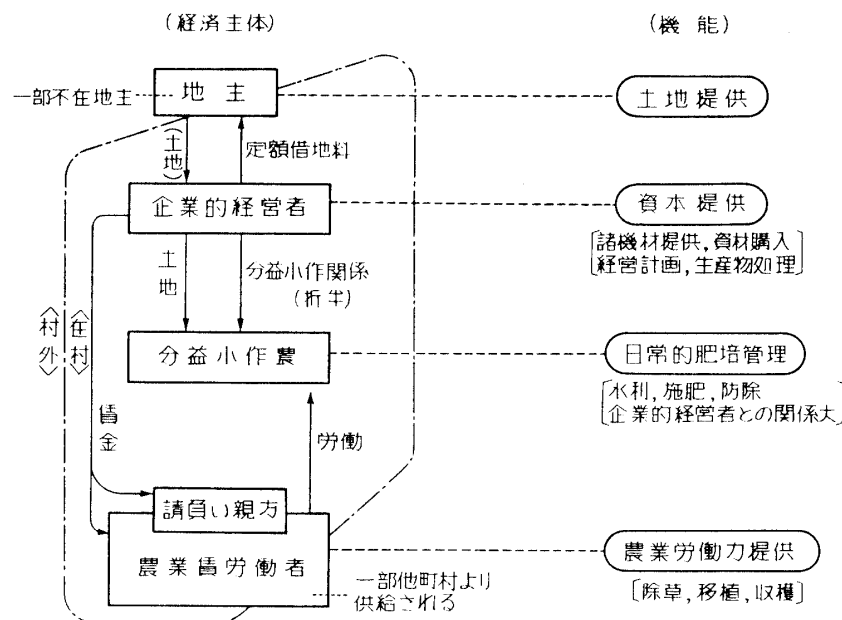


図5 ベガ村蔬菜作における生産関係概念図（筆者作成）

7) この地主小作関係については、高橋 彰『前掲書』1965 などに詳しい。

8) 中部ルソンの米作地域では、ナムムイサン Namumuisan と呼ばれる中間地主が存在し、階層上の地位はこの「企業的経営者」と類似する。しかしながら筆者は、ベガ村蔬菜作のもつ企業性格からあえて区別して使用した。

た分益小作関係で結ばれ、経費をさし引いた純収益が折半される。蔬菜作では除草や収穫時には大量の労働力が必要となり、企業的経営者はこの農業賃労働者に対しても請負い親方を通して賃金を支払う。以上、蔬菜作経営にみられる生産関係は、地主・企業的経営者・分益小作農・農業賃労働者という主要な四つの階層からなり、それぞれが土地・資本・日常肥培管理・労働力という要素（または機能）を提供するのである。

(3) 収益性の比較

次に、主要作物別の収益性について検討する。表3は、水稻、タマネギ、キャベツについてそれぞれのha当りの収益をCY 1971-72（CYは作物年度）の十数例のデータをもとに試算したものである。水稻では、粗生産高から種子代、肥料代等をさしひいた純収益は36カバン⁹⁾、約900ペソ（調査時点で1ペソは47円）となる。同様にしてタマネギの場合は5,300ペソ、キャベツでは5,100ペソとなっている。つまり、蔬菜経営は稲作に比べると約5倍の純収益をもたらしている。しかしながら、蔬菜作では投下流動資本額が大きいこと、また収量や価格の変動幅が大きいため、この不安定性に対する危険負担が経営者に要求されることも事実である。

(4) ベガ村での蔬菜作経営の特色

以上、ベガ村の農業経営は蔬菜作を軸として行なわれているのであるが、ここでその特色を

表3 主要作物別収益性比較（試算） (ha 当り)

			水 稻	タ マ ネ ギ	キ ャ ベ ツ
Ⅰ 粗 収 益			1,500ペソ	7,500ペソ	7,500ペソ
Ⅱ 費 用 項 目	種 子 代		50	250	30
	肥 料 代		150	420	1,000
	殺 虫 剤 費		—	160	1,200
	雇 用 賃 金 支 払 額	田植えまたは移植	100	500	—
		除 草	—	600	—
		収 穫	200	100	50
	トラクター賃耕費，その他		100	170	120
計		600	2,200	2,400	
純 収 益 (Ⅰ－Ⅱ)			900	5,300	5,100

- 注：1) 筆者面接の20サンプルより平均的なものを取りあげ作製。
 2) 水稻は1カバン=25ペソで換算した。
 3) 固定費（地代、資本利子、機具減価償却費など）は除かれている。
 4) 1971年および1972年度の価格を基準とした。

9) 1カバン (Cavan) は粳米 44 kg に相当する。

いくつか指摘してみたいと思う。まず、従来稲作で支配的であった分益小作形態が、企業的経営者という独得の経済主体を包含した形で蔬菜作経営にとり入れられている事に注目したい。他方、蔬菜作は次にあげる近代的経営としての特色を持っている。

第一は、播種機やトラクターなどの機械力がすでに導入され、灌漑用ポンプや運搬用ジープの利用度は大きい。また、化学肥料や殺虫剤の投入が稲作よりはるかに大きく、蔬菜作が資本集約的であることを示している。第二は、雇用労働に対する依存度が比較的高く、村内の労働力需要を大きくしている。第三は、蔬菜作経営の主目標が利潤追求におかれ、生産物は完全に商品化されていることである。これは稲作経営がほとんど自給用であるのと対照的である。最後に、蔬菜作経営においてはより高度の経営者能力が要請されていると言えるだろう。作物および品種の選択、生産から販売に至る経営行動の対象領域の広さ、肥培管理における計画性などは、稲作に比べるとより大きな企業的努力を必要とするのである。

以上の諸点は、ベガ村蔬菜作が「企業的」性格を多分に備えていることを示している。筆者が先の中間地主としての主体を企業的経営者と名づけた理由もそこにある。

なお、参考までに現地で面接調査を行なった約20人のベガ農民の中から、すでに述べたところの企業的経営者および分益小作農の二人の事例をとりあげ、それぞれの蔬菜作経営の実例とその歩みに関して次に紹介したいと思う。

Ⅲ 企業的経営者の事例

Mr. Valen Santiago (1934年ベガ村生まれ、38才、以下バレンと称する) は38才の妻と子供6人の8人家族の主人である。家屋は堅固な木造2階建てで、1967年に15,000ペソを投入して新築したものである。家系は村内でも古く、祖父の代からベガ村に住みついていたという。

バレンは、カバナトゥアン市の高校を卒業後、1953年にベガ村にもどり、19才から農業に従事し始めた。はじめは在村地主のもとで分益小作農として、雨期に稲作、乾期に蔬菜作を行なった。この小作農時代は約5年間続き、年平均1,000ペソから1,500ペソの所得(分益)を得て少しずつ資力を貯えていった。24才の時、貯えた資金の中から農地0.5haを600ペソで購入し、自力でタマネギ経営に着手した。3年後には3ha、1965年には隣村の農地を4ha、そして1968年以降は毎年のように数haずつ農地を購入し、経営面積を拡大してきた。調査時点での総所有地面積は20haに達している。彼が莫大な資金を必要とするこの土地購入をなしえたのは、自立後の蔬菜作経営で着々と成功したことを示している。現在の彼は、図5中の地主兼企業的経営者として位置づけされる。彼のような蔬菜作での成功例は、ベガ農民の中でも決して少なくない。¹⁰⁾

10) 分益小作農から出発し、その後自立して企業的経営者となった者は、ベガ村で現在約20人にのぼる。これはベガ村での総企業的経営者数約45人の半数に達する。

表 4 バレンの農地購入一覧表

農地購入年	農業を開始してからの延べ年数	購入面積 (ha)	延べ総所有面積 (ha)	位 (行政区名)	農地価格 (1 ha 当りペソ)	備 考
1953	0年	—	—	—	—	在村地主のカサマとして5年間タマネギ、キャベツ作に従事。
1958	5	0.5	0.5	Macapulo (ベガ村)	600 (1,200)	タマネギ経営を開始。
1961	8	2.5	3.0	Macapulo (//)	3,600 (1,300)	
1965	12	4.0	7.0	Tingga (リサール町)	5,000 (1,300)	ポンプ2台設置。以後、毎年1台ずつ設置し現在6台を有す。
1968	15	3.0	10.0	Macapulo (ベガ村)	15,000 (5,000)	
1969	16	5.0	15.0	Pasig (ボガボン町)	20,000 (4,000)	
1971	18	3.0	18.0	Pasig (//)	22,000 (7,500)	
//	//	2.0	20.0	Pasig (//)	10,000 (5,000)	
1972	19	—	20.0	—	—	

バレンの農地購入の歩みを表4に示した。わずか20年間にいかに土地所有を拡大してきたかを知ることができる。また、この表から次の特徴を指摘することが可能である。

(1) 農地購入の拡大は、彼の場合蔬菜作経営規模拡大の方向で進んできている。特に1965年以降の増加が著しいが、この時期はベガ村の蔬菜生産が急速に進展した時期と一致している。

(2) 彼の土地購入は、初期はまずベガ村内が多く、やがて隣接町村へと外延的に拡大している。表中ベガ村内 6 ha → リサール町¹¹⁾ 4 ha → ボガボン町の他村 10 ha と変化している。

(3) 農地購入年度が近年に近づくにつれてその農地価格が上昇しており、これはボガボン町周辺の農地需要が高まっていることを背景としている。また、ブイス buwis と呼ばれる定額借地料も近年上昇傾向にある。

バレンは6台の揚水ポンプを所有し、自己経営地で使用している。最初の購入は1965年で2台設置した。近年では毎年のように1台ずつ購入し経営地へと投入している。1968年には6,500ペソでジープを購入し、蔬菜生産物や農業資材の運搬に供している。自宅にはテレビ、ステレオ、応接セット等がならべられ、新築した家も立派である。すべてここ5年間に購入したものばかりである。蔬菜作経営で儲けた金は、土地購入や農業投資に大半をむけるが、一部はこれら耐久消費財の購入にも使うという。

11) ボガボン町の北西に隣接するヌエバ・エシハ州のひとつの町 Municipality である。

表 5 バレンの農業経営一覧表

CY 1971-72

地区	面積 (行政区域)	積地 名	灌漑 状況	雨 期				乾 期			
				作 物	面積	カサマ 数	粗生産高	作 物	面積	カサマ 数	粗生産高
A	10 ha Pasig (ボガボン町)		自然と り入れ 灌漑	水 稲	4 ha	なし	80 cav/ha	タマネギ(赤)	2.5 ha	4 人	480袋/ha
				水 稲	6 ha	3 人	60 cav/ha	水 稲	7.5 ha	3 人	40 cav/ha
B	6 ha Macapulo (ベガ村)		ポンプ 灌漑	水 稲	3 ha	} 3 人	90 cav/ha	タマネギ(赤)	4 ha	5 人	600袋/ha
				トウモロコシ	3 ha		400ペソ/ha	キ ャ ベ ツ	2 ha	4 人	20 トン/ha
C	4 ha Tingga (リサル町)		ポンプ 灌漑	トウモロコシ	4 ha	2 人	400ペソ/ha	タマネギ(白)	3 ha	5 人	800袋/ha
								キ ャ ベ ツ	1 ha	3 人	15 トン/ha

次に、バレンの1971-72作物年度の農業経営状況をみてみたい。表5は、彼の経営地における雨期乾期別の経営内容と粗収益を示したものである。まず雨期(Tag-ulan)には、水稻を計13 ha 作付し、このうち7 ha は自己耕作により、他の6 ha は3人のカサマ¹²⁾(分益小作農)に耕作させた。なお稲はすべて高収量品種のIR-20を作付し、平均収量は約70カバンであった。残る7 ha は同じ3人のカサマにトウモロコシを植えさせている。

乾期(Tag-araw)は蔬菜作が中心である。まずタマネギは計9.5 ha を14人のカサマに、キャベツは3 ha を7人のカサマに耕作させた。またA地区では二期作目の稲(dayatan)¹³⁾を3人のカサマが作付した。バレンはこれらすべてのカサマのマネジャーとして経営管理を行なったわけである。粗生産高は、それぞれ表中に示されているが、収穫した赤色系タマネギのうち全量の約三分の一がボガボン町の冷蔵施設に貯蔵され、1972年の9月頃に高値で販売したという。¹⁴⁾

バレンの農業経営からの年間所得を、改良普及員の意見を参考にして筆者が推計したところ約35,000ペソとなった。この数値は村内でも最高所得にランクされる。このうち大半は次年度への投資、ポンプや農地の購入にむけられている。なお彼の場合銀行預金はないが、一部を町内の中国人商人に預けており、蔬菜作に必要な種子や肥料などの先払いに使っている。中国人商人との結びつきは深い。

最後に、バレンと彼のカサマ達との関係について触れておこう。表5 A地区の3人のみが

12) カサマ Kasama とはタガログ語でいう仲間の意味。地主と小作人はお互い同志をカサマと呼びあうところからきている。本論文では分益小作農に限って使用した。

13) フィリピンでは、灌漑条件さえ整えば、一般にはこのダヤタン作(乾期の稲作)のほうが収量が高いといわれている。バレンの例で数値が低いのは、強風に倒されたためであるという。

14) 1972年の赤色系タマネギの卸売価格は、収穫期の3月には約24ペソであったが、8月から9月にかけては52ペソから64ペソ(それぞれ1袋、22 kg 当りの価格)となっている。

ボガボン町中心街から来ているが、他のカサマはすべてベガ農民である。また彼は、カサマ 1 人当り 300 ペソから 800 ペソの現金を貸し与えており、これは収穫時の分益から利子なしで控除される。米の必要なカサマには彼のストックから貸し与え、玄米 1 カバンにつき粃 3 カバンで返済させている。大半のカサマは何らかの借金 (utang) を持ち、彼のカサマで自立経営に乗り出した者はいない。このように、バレン (企業的経営者) とカサマ達 (分益小作農) の関係は、日常的に接する度合いが大きく、豊作時などは酒宴を設けたりして非常に緊密であると語ってくれた。

IV 分益小作農の事例

次に分益小作農の一事例として、Mr. Carlos Marcelo (以下カルロスと称する) のケースを紹介してみよう。ベガ村における分益小作農には、雨期の稲作と乾期の蔬菜作の両方に小作農として耕作に従事する場合と、乾期の蔬菜作だけに従事し雨期には農業賃労働者として賃金を得る農民の、二つのタイプが含まれる。前者のほうが後者に比べると小作農としての地位は固定的・安定的であり、また一般に農業収入も多い。ここで紹介するカルロスは前者のタイプに属する。

カルロスは1932年ベガ村で生まれ、妻と7人の子供の計9人家族である。家屋は約10年前に1,500 ペソを投じて作ったという木造の二階建であるが、一階は物置きに使っている。彼はベガ村小学校を出たのち、12才ごろから父の農作業を手伝うようになった。キャベツ栽培がこの村で開始されるようになった頃に、農業賃労働者として収穫時などに働いた記憶があるという。だが本格的に農業に従事したのは彼が19才の時で、ある在村地主のもとで 2.5 ha の水田耕作を開始し、以来21年間この関係が続いている。さらに1965年には、他の在村地主の分益小作人として 1 ha 足らずのタマネギ作に着手した。また1971年からは、さらに別の在村地主のもとでキャベツ耕作を開始した。

さて、カルロスのこれらの農業経営の実態を、1971-72 作物年度の例をとって示したのが表 6 である。彼はベガ村内の3地点において、それぞれ異なる3人の地主のもとで分益小作している。表中、A 地区では雨期に稲作を行ない、2.5 ha から 100 カバンの粃を収穫し、そのうち40カバンの分益を得た。乾期は水が得られないため休閑とした。B 地区では 0.75 ha に対して雨期にはトウモロコシを作付し、粗生産高は 300 ペソ、分益として 100 ペソを得た。¹⁵⁾ 乾期にはタマネギを作付し、分益として 700 ペソを受けとった。C地区においては雨期にはトウモロコシ、乾期にはキャベツをそれぞれ 0.5 ha 作付し、約 1,600 ペソの分益を得ている。¹⁶⁾

15) ベガ村では、トウモロコシは畑から農民が収穫して出荷するのではなく、pakyaw とよばれる青田売り方式で仲買人に販売される。

16) カルロスは、このキャベツおよびタマネギ作において、どのように費用および分益が算出されたのか全く知らないという。ただ企業的経営者の言う分益を受けとるだけであり、一般的にも小作農はこれに関与しないようである。

表 6 カルロスの農業経営一覧表

CY 1971-72

地区	位置 灌漑の有無	地主名 (地主の居住地)	雨期 作物・粗生産高・分益	乾期 (左に同じ)
A	Cabasan (ベガ村) 2.5 ha 非灌漑	Mr. Ruperto Vilar (ベガ村)	水 稲 (在来種) 100カバン/2.5 ha 分益—40カバン	休 閑
B	Barit (ベガ村) 0.75 ha ポンプ有	Mr. Stevan Lucas (ベガ村)	ト ウ モ ロ コ シ 300ペソ/0.75 ha 分益—100ペソ	白色系タマネギ 240袋/0.75 ha 分益—700ペソ
C	Barit (ベガ村) 0.5 ha ポンプ有	Mr. Marcelo Cudia (ベガ村)	ト ウ モ ロ コ シ 200ペソ/0.5 ha 分益—70ペソ	キ ャ ベ ツ 25,000 kg/0.5 ha 分益—1,600ペソ

以上から、彼のこの年度の純収入合計は、粳米40カバン以外に現金で約 2,500 ペソを得たことになる。

すでに述べたように、カルロスは3人の地主のもとで以上のような分益小作を行なっているが、これはベガ村においては決して珍しいことではない。1人の小作人は、しばしば数人の地主あるいは企業的経営者との間に分益小作関係を持つのである。ひとつの理由として、雨期(稲作)の地主と乾期(蔬菜作)の企業的経営者が同一でない場合が考えられる。また、1人の小作農の平均耕作規模が稲作では2ha前後であるのに対し、蔬菜作では0.5haから1haにすぎず、それゆえに、蔬菜作のほうが多くの分益小作農によって耕作されているという点があげられる。さらには、米作の場合には地主が固定的であるのに対して、蔬菜作における地小作関係は比較的流動的であることにも起因する。例えばカルロスの場合、稲作の地主 Mr. R. Vilar とは20年余り地小作関係を保っているのに対し、キャベツ作の地主 Mr. M. Cudia とはこの作物年度だけの関係で、次年度には他の地主の分益小作農としてキャベツ作を行なうことになっているという。つまり蔬菜作の場合、長期にわたる連作は収量の低下を招いたり、経営に失敗した地主はしばしば経営地を変更したり経営そのものを中断するのである。それゆえに、小作農は他の地主を求める結果となっている。

最後に、カルロスの労働力投入について簡単に触れておきたい。彼は毎日のように田畑に出かけるが、これはカラバオ (kalabaw) とよばれる水牛に餌を与えるためである。主要な作業としては、施肥、殺虫剤投与、水の見まわり、除草がある。雨期よりも乾期のほうが忙しく、とりわけキャベツ作のほうが手間がかかる。そして水稻の収穫後に行なわれる圃場整備段階には、水牛と農具をもちより他の小作農の農地で無償の労働力を提供する。これは一種の労働力

交換で、彼の場合も苗代準備やキャベツ収穫の際などには他の数人の小作農に手伝ってもらっている。なお彼はこの年、地主達から合計 500 ペソの借金をしたという。これらは蔬菜の収穫後、彼の分益からさし引かれたが、利子は要求されなかったようである。

ところで、フィリピンにおいては、ベガ村の蔬菜作にみられるような企業的農業経営は、甘蔗やバナナなどの輸出用商品作物部門を除けば限られた範囲にしか成立していない。従来のフィリピン農業研究においても、こうした分野の研究が十分に蓄積されてきたわけではない。¹⁷⁾そこで筆者は、このベガ村蔬菜作がいかなる過程とメカニズムで成立したかについて、いわば低開発国における企業経営成立史の一事例として次に報告したいと思う。なお、以下の記述はベガ村での事例を中心にとりあげたが、ボガボン町全体の展開過程についてもしばしば触れている。なぜなら、歴史的な発展過程において両者は密接に関連しあっており、きわめて類似した経過をたどっているからである。

V ベガ村蔬菜作の展開過程

ボガボン町は、19世紀末にはヌエバ・エシハ州の州都として、林業を主要産業として栄えていたといわれる。¹⁸⁾ マニラ開港と都市化の進行に対応して林業はいっそう進展した。さらに副産物加工として炭焼きが導入され、町内に住む有力在郷地主は初期の産業資本家に成長していったと考えられる。なお蔬菜作導入以前のベガ村農業としては、雨期に米を一回作付する一毛作が中心で、乾期の農地はほとんど遊休状態であったといわれる。

1933年、ボガボン町に住む在郷地主の一人によってフィリピン最初のタマネギ栽培が導入された。彼は農務省の農業技師であったのでカナリー諸島から種子をとりよせ、試験的に栽培を始めたといわれる。ごくわずかの面積での栽培は成功し、やがて徐々に大規模に作付するに至る。数年後、彼は他の在郷地主層の友人達にこれを広め、その収益性の高さが町内で評判をよんだという。ただし、この1930年代から40年代はごく一部の在郷有力地主が採用したにすぎない。1938年にはアメリカからタマネギ用の播種機が導入され、直播による栽培が開始される。こうして徐々に町内の各村へとタマネギ栽培が伝播し、ベガ村へは1942年に在郷地主の一人が伝えた。

キャベツ栽培は、1945年にベガ村にやってきた宣教師によって伝えられた。彼はキャベツ作の先進地であるバギオ¹⁹⁾（ルソン島山岳州の中心地）からやってきて、この地域の気候・土

17) 甘蔗農園の経営分析として次の書物が参考となる。Caintic, C. V. et al., *Management Practices, Costs and Returns of Sugar Cane Farms in the Victorias Milling District*. University of the Philippines, College of Agriculture, 1962.

18) 「Lumber Industry in Bongabon」1950、ボガボン町の祭りの時につくられたパンフレットの一部にこの小論が記されている。著者は高校教師 Mr. E. B. Anguls である。

19) マニラの避暑地として名高いバギオは山岳州に位置し、他方、キャベツを中心とした蔬菜生産で有名である。ここでのキャベツ栽培はアメリカ人によって試みられ、戦争中は日本人その後は中国人が受けついで発展させた。経営規模はボガボン町より零細である。

壤条件がキャベツ作に適していると考えたといわれる。数年後、この宣教師はベガ村を去りブリカン州へと移住したが、キャベツ作は在郷・在村地主層を中心に受けつがれた。そしてベガ村から各村へと伝播していった。

1950年代に入ると次の様な転機が訪れる。第一は従来の在郷地主層に加えて、中国人がタマネギ作経営に登場してくるのである。町内に住む十数人の中国人商人達は、商業および農産物流通部門で実権を握っていたが、1950年代以降何人かはタマネギ作経営を行なうに至る。ベガ村にも二人の中国人がそれぞれ 10 ha 前後のタマネギ経営を行なうようになった。さらに1954年にはボガボン町の有力者達の手によって、全国タマネギ生産者協同組合²⁰⁾が設立され、フィリピン初のタマネギ専用冷蔵施設がマニラ郊外に設置された点は注目される。

もうひとつの転機は、この時期に灌漑用のポンプが導入されたことである。ポンプの普及は1960年代に入ってからであるが、ベガ村にも1952年に在郷地主が初めてこれを使用し蔬菜生産を拡大させてゆく。

1960年代特にその後半以降、ベガ村での蔬菜作活動はいっそう活発となってゆく。それは一連の技術革新が蔬菜作にもたらされたことと、在村農民の中から企業的経営者として数多くの在村地主や自作農層が蔬菜作経営に乗り出したことを契機としている。まず揚水ポンプがさらに普及し、トラクターが圃場準備に畜力に代替して使用されるに至る。ジープが生産物の長距離大量輸送に利用され、他方、1968年にはボガボン町に冷蔵施設が在郷地主の手で設立される。²¹⁾

経営主体にも変化があらわれる。在郷地主や中国人商人がベガ村での経営から離れていくが、在村農民（とくに在村地主および在村自作農層）がこれらにかかわって蔬菜作経営を続々と1960年代に開始する。この背景については次節で述べるが、特に1965年以降、在村のこれらの経済主体はいっせいに蔬菜作経営活動に着手したのである。前出の二人の農民の事例でも示されたように、このような蔬菜作の導入から現在に至る過程は、直接ベガ農民の個人の経営史の中にも反映されている。

最後に次の二点に触れておきたい。まず、1968年にボガボン町が土地改革区に指定され、ベガ農民にも農業改良普及や農業資金の融資の道が開かれた点があげられる。²²⁾ もうひとつは、1966年に米の高収量品種が導入され、ことに1968年以降の普及によって稲作と蔬菜作の二毛作化がいっそう進展され、蔬菜作付面積が大いに拡大された点である。

VI 蔬菜作発展の担い手とその変遷

さて、こうした経過の中で蔬菜作発展がいかなる経済主体によって担われたかについてここ

20) NOGROCOMA と呼ばれ、ボガボン町出身の前国会議員 Mr. J. Ilagan らが中心となって冷蔵施設を設立した。しかしながら協同組合としての活動は低調である。

21) これはヌエバ・エシハ州内では唯一のもので、注 20) と同じ Mr. J. Ilagan の手で創設された。

22) フィリピンでの土地改革においては、単に土地所有権の変更のみならず、農業改良普及や農業信用の面なども同時に推進する方向がとられている。

で整理しておきたい。つまり、両作物別に担い手として登場した「経済主体」に着目して若干の分析を試みようと思う。

この「発展の担い手」として位置づけられるのは、蔬菜作という新機軸を自己経営内に導入し、危険負担を覚悟の上で企業的経営を推進してきた主体である。図5中で言えば、企業的経営者層がそれに相当するであろう。地主層（特に蔬菜作経営を行なわない不在地主の場合）は農地を提供する機能はもつが、経営には直接関与しない。また分益小作農層の場合、あくまで企業的経営者層の指導下であり、受動的でしかなかった。それゆえに、ベガ村の蔬菜作を成立させてきたのは企業的経営者層にほかならない。発展史の上では、蔬菜作を初めてこの地域に導入した農業技師〔先駆者〕と、その革新を巧みに採用し蔬菜生産を拡大してきた企業家達〔採択者群〕の両者がこれにあたる。とりわけ後者の採択者群は、革新採用の量的・機能的側面から判断すると、この発展過程の主要な担い手となった。

こうした考えを前提として、ボガボン町およびベガ村の蔬菜作発展の担い手とその変遷を模式化したのが図6である。まず図中（A）のタマネギ作の場合から、各主体別にその主要活動時期および場所（ベガ村内あるいは村外）、そしてその機能について次に類型化してみよう。

A-1	（技術者）	村外	—— 1930年代中頃	……	革新
A-2	（在郷地主層）	村外	—— 1940 ～ 現在	}	…… 初期採用
		村内	—— 1945 ～ 1965 ²³⁾		
A-3	（中国人商人）	村外	—— 1950 ～ 現在		
		村内	—— 1960 ～ 1965 ²⁴⁾		
A-4	（在村地主層）	村内	—— 1950 ～ 現在	}	…… 採用普及
		村外	—— 1965 ～ 現在		
A-5	（在村企業的経営者層）	村内	—— 1960 ～ 現在		
		村外	—— 1965 ～ 現在		

以上のように、ベガ村外で始まったタマネギ作は、やがて A-2 および A-3 を中心にベガ村内へと伝播され、A-4 がこれを受け継いだ形となっている。1965年以降は、A-4 および A-5 というベガ在村農民の手に担い手の中心が移行してきたのである。そしてこれらの主体

23) ある在郷地主の場合、家屋の新築のための費用、および孫のアメリカ留学の資金のために土地を売却し、経営から遠ざかったといわれる。その他、不作による損害のためベガ村の経営を放棄したなどの理由があげられる。

24) 中国人商人は数年ごとにタマネギの経営地を変更してゆくことが多く、二人の中国人は1960年代半ばにして他町に経営の中心を移動している。中国人によれば、タマネギの連作は地力の低下を招くので、経営地を次々と変えるのであるという。

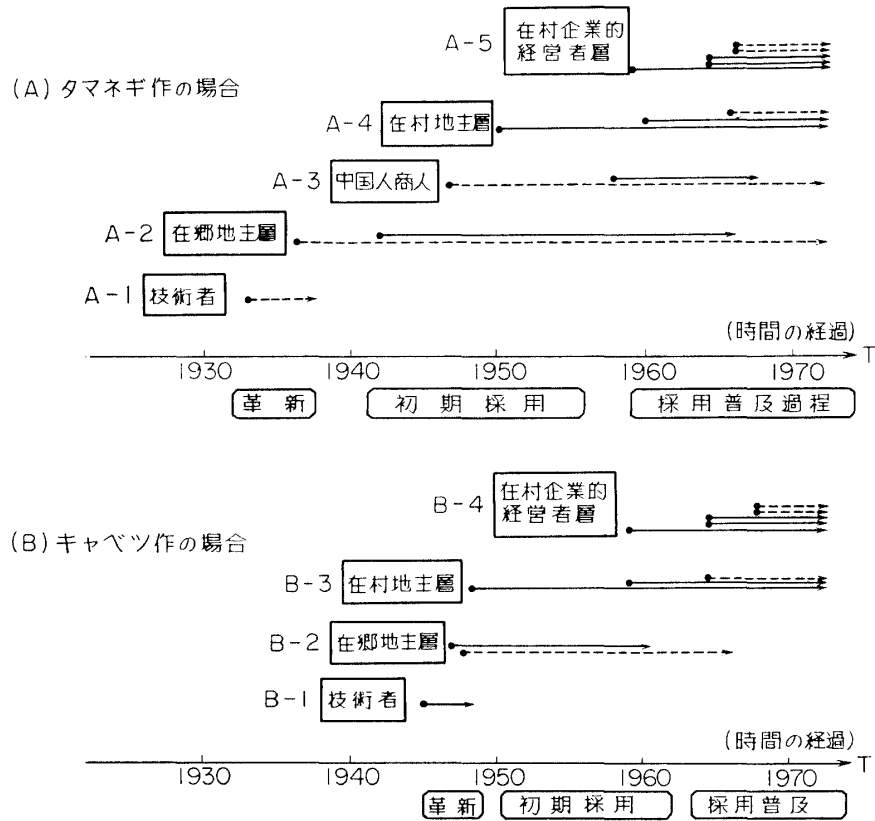


図6 ベガ村蔬菜作発展の「担い手」の変遷（模式図）

- 注1) この図は、各経済主体の活動の推移を示す模式図である。図中、実線はベガ村内で経営活動がなされた場合、そして破線はベガ村以外で活動がなされた場合を示している。
- 2) 実線および破線に関して、一本が一定量の主体をあらわすわけではなく、活動の有無を示すのみである。ただし、ひとつの主体がその線の本数を増す場合は（例えばA-5、B-4など）、その活動が増加したことを相対的に示している。
- 3) 矢印の先端は、その時点まで経営活動が行なわれたことを示している。なお横軸は時間の経過（T）を示し、西暦を単位としている。

は今やベガ村内にとどまらず、隣接農村へと進出して経営を行なうに至っている。なおA-1からA-5への各主体の移行は、革新→採用→普及という過程の中で進んだのである。

同様にして、図中（B）のキャベツ作における担い手の変遷を次に類型化してみよう。

B-1	（技 術 者）	村 内	—— 1940年代後半		革 新
B-2	（在 郷 地 主 層）	村 内	—— 1950～1960	}	初 期 採 用
		村 外	—— 1950～1965		
B-3	（在 村 地 主 層）	村 内	—— 1950～現在	}	採 用 普 及
		村 外	—— 1965～現在		
B-4	（在村企業的経営者層）	村 内	—— 1960～現在	}	採 用 普 及
		村 外	—— 1965～現在		

すでに示したように、キャベツ作はベガ村内で開始された。そのため B-2 と B-3 はほぼ同時期からキャベツ作に着手している。本格的な普及は1960年代に入ってからで、とりわけ1965年以降の B-3 および B-4 の台頭によって急速に拡大されている。B-3 と B-4 は在村農民であり、現在のベガ村でのキャベツ作経営の中心となっている点は、タマネギ作の場合と同様の傾向を示している。

ここで、図6の類型化からいくつかの特徴点を拾い出してみよう。まず第一に、両作物間での担い手の出現順序がかなり類似している点に気づく。差異といえば、キャベツ作において中国人商人が登場していないという事である。つまり両作物ともに、技術者のあと在郷地主が採用し、続いて在村農民が追随するという形をとっている。このことから、社会経済的に高い階層にある者ほど資本力を有し早い時期に蔬菜作を採用できたのではないかと考えられる。

第二は、中国人商人がキャベツ作に関与しなかった点である。キャベツ作は肥培管理に手間がかかり、企業的経営者は分益小作農と密接に協力することが要求される。また流通上での利益はタマネギ作のほうがより大であることが、中国人商人をタマネギ作に特化させた理由であるといわれている。

第三は、1965年以降ベガ村内の在村地主および企業的経営者が、両作物ともほぼ同時期に急激に活動を増加している点である。この背景となった諸条件については次節で述べるが、一般に一人の企業的経営者（例えばバレンの事例など）は両作物を同時に組み合わせて経営を行なう傾向があり、このことが一因となっていると思われる。

Ⅶ ベガ村蔬菜作成立の諸条件

これまでベガ村における蔬菜作の発展過程とそのメカニズムを、担い手としての経済主体の視点から述べてきた。それではこの発展がいかなる諸条件のもとで可能となったのであろうか。ここでは、ベガ村での企業的蔬菜作経営成立の基盤を探ってみたい。

自然条件： まず第一にこの地域における種々の自然条件が蔬菜栽培に適していることが指摘される。中部ルソン平原にあって乾期に比較的冷涼な気候をもつことが、キャベツ栽培には特に有利であった。また肥沃で砂壤土を主体とする土壌条件も蔬菜作に適している。蔬菜作は乾期に行なわれるため、水利条件は重要な要素である。政府による大灌漑事業はなかったものの、揚水ポンプの導入によって水の安定的供給が確保された。

市場立地条件： 蔬菜作発展に関して、生産地ボガボン町が消費地マニラに近いという市場的立地条件を忘れることはできない。完全に商品化されているところのベガ村蔬菜作は、その生産物をすべてマニラ地域へ出荷している。車を使えば日帰りが十分可能であり、このルートが中部ルソン平原での主要二大幹線のひとつであるため、ベガ村のジープ所有者は収穫期にな

ると村とマニラを毎日のように往復する。肥料や農薬などは町の中心街で、また農機具などはカバナトゥアン市で購入できるという点も有利である。

さらに、これらと関連して蔬菜の需要サイドの動向を考慮しなければならないが、データ不足のため別の機会に論じたいと思う。ただマニラ周辺の都市化の進展と一人当り所得水準上昇による食糧需要構造の変化が、蔬菜生産にプラスに働いたことは十分推測されるところである。

歴史的条件： ボガボン町は歴史的にみて早くから開拓され、林業（製材および炭焼き）で栄えていた。この事実、蔬菜作が技術者によって導入された以後もスムーズに受け入れられたという事と大いに関係があると思われる。つまりそれは、ベガ村を含むボガボン町にはすでに林業による「原始的蓄積」がなされていたので、蔬菜作を伸展させることが可能になったという推察である。

もうひとつの歴史的要因として、ボガボン町への蔬菜作の導入が、他町村に先がけて行なわれた点があげられる。そのために、ベガ村が先駆地域の利潤を享受できたわけであろう。例えば、ベガ村の企業的経営者層が隣接町村で出作りを行なう際、彼のカサマの半数近くはその地元農民となっている。これは、ベガ農民（の一部）が地元農民に対して先駆者利潤を保持していると考えることができる。ただし、この先駆者利潤は永遠に長く保持されるわけではなく、やがて消滅する性質のものである。この点は今後の問題となるかもしれない。

技術的条件： ベガ村における蔬菜作発展は、その導入以後の、生産および流通面での技術革新がなければ成立しえなかったであろう。その主要なものを以下に列挙してみる。

- (1) ポンプ灌漑の普及（1950～1960年代）
- (2) トラクター利用の伸展（1960年代後半以降）
- (3) ジープ利用による輸送手段の革新（1960年代後半以降）
- (4) 冷蔵施設の町内設立（1968年）
- (5) 米の新品種普及による二毛作化の進展（1960年代後半以降）

ポンプの導入は蔬菜作地を大幅に増大させた。畜力に代替するトラクターの導入は、農作業を短縮化し、稲作のあとすぐに蔬菜を作付することを可能にした。米の新品種導入とともに、このトラクター利用の伸展は二毛作化をいっそう推進させた。ジープによる大量長距離の輸送、および町内に作られた冷蔵施設の設立によって、ベガ農民の流通活動の領域は大いに拡大されたのである。そして以上の新技術は、いずれも1960年代後半に急速にベガ村内に普及しており、これが在村農民による本格的採用時期とほぼ一致している点は興味深い。

なお、これ以外の技術革新として影響を与えたものに、タマネギの改良品種の導入（赤色系

では1938年に Red Globe 種が、白色系では1946年に Yellow Excel, 1954年に Yellow Granex などが初めて輸入されている)がある。さらに、プランターとよばれる播種機が1938年にアメリカから輸入され、従来の移植方式から直播方式が採用された点も忘れることはできない。そして1960年代に入って、施肥・防除の面でも多くの新技術が採用されている。

経営者の主体条件： 以上のような諸条件に加えて、経営者の主体条件という人的側面を忘れては片手落ちというべきであろう。先駆者の存在（これは一面では偶然的要素を多く含んでいたにせよ）、そして続いて連続的に現われた採択者群の存在が、この村の蔬菜作発展を支えてきたものであった。そして各々の主体は、経営における技術進歩や他の外生的要因に対して、巧みに適応させてきたのである。これは一種の経営者能力と評価できるであろう。例えば、初期採択者達の中には施肥や防除に対する改善や温室利用に対する工夫などを行なった者も多い。また、これは非常に重要であると思われるが、蔬菜生産方式として従来稲作で成立していた分益小作制度がそのまま蔬菜作の生産関係の一部にくみこまれている点があげられる。これによってカサマ相互の労働力交換 (bayanihan あるいは suyuan) を利用することが可能になり、企業的経営者にとっては経営規模の拡大がはかれたわけである。

政府資金による信用の供与： 最後に、農民の信用源または負債問題に関する点に触れておきたい。まず第一は、政府による灌漑サービス事業が行なわれ、ポンプ購入の際に農民に対して低利の融資が与えられたことである。先のポンプ普及の一因はここにあると言われている。第二点は、1968年にボガボン町が土地改革区に指定されて以来、分益小作農が定額小作農に変わることを条件に、一定額までの低利の融資が与えられることになったことである。²⁵⁾ ベガ農民のうち、とりわけ企業的経営者層の多くはこの制度を通じて融資をうけ、それを蔬菜作経営につぎこんでいる。信用供与やその実施方法に難点は残されているが、これらの政府資金の農民への供与が蔬菜作経営に与えた影響は大きい。

む す び

以上をもって、ベガ村農業経営の実態を報告し、不十分ながら蔬菜作展開過程とそのメカニズムを経済主体の視点から素描しえたことになる。端的に表現するならば、ベガ村農業は蔬菜作という集約度の高い経営の導入によって発展してきたと言えるだろう。その結果、労働力需要は増大し、婦女子に至るまで蔬菜作での雇用機会が与えられ、貧しい小作農家の貴重な収入源となってきた。

25) この融資は、本来稲作振興のために出されるものであるが、ベガ農民の多くはこれを蔬菜作営農資金に転用しているといわれる。

ところで、こうしたベガ村の経験は、農村がひとつの「革新」という外的インパクトを受けた場合に、適応過程を経て発展への変貌をとげることは可能であるという事を教えている。もちろん、ベガ村のような蔬菜作農村はフィリピン農村の中でもきわめて例外的である。それゆえに、単純にこうしたプロセスがフィリピン蔬菜作農村の発展モデルとなるとは決して断言できない。しかしながら、農業における革新は、しばしば農村経済を刺激し、その経済を動態過程に乗せる役目を果たすであろう。もし、外的インパクトが農業労働力の効率を高め、土地利用を多角化の方向にむかわせる性格を強くもつならばなおさらそうである。冒頭で述べた緑の革命や土地改革などの政策は、この意味において、農業発展の引き金として機能する可能性を十分に持つものである。ただし、そこでは外からの政策的配慮に加えて、ベガ村の事例で示されたような農民の内発的対応が不可欠なものとなるであろう。